

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373－9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	5,372,210	5,590,714	10,974,683
経常利益 (千円)	357,264	283,109	585,482
四半期（当期）純利益 (千円)	190,426	136,539	290,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,268	144,794	306,913
純資産額 (千円)	2,830,940	2,955,886	2,944,586
総資産額 (千円)	11,422,171	11,797,082	11,948,764
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	17.85	12.99	27.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	25.1	24.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	577,077	200,232	1,228,244
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	175,060	△301,189	△133,369
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△358,474	△123,014	△528,137
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,484,175	1,433,380	1,657,287

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.00	12.09

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を受けて企業収益は改善が持続しており、個人消費においても力強さには欠けるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動も一巡し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持するなど総じて回復が持続しております。

介護サービス業界においては、介護保険制度改正により介護報酬の引き下げ、要支援者の介護保険給付からの分離・市町村移管等が実施されました。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みをおこなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は55億90百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、営業利益は3億43百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は2億83百万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益は1億36百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は807室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は19億95百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は53百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は147サービスとなっております。

既存事業所の稼働率向上の推進並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は27億46百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は1億33百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は7億12百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は33百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等41箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は23百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は10百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、教育研修事業を行う連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」（平成27年6月12日付で「ロングライフリゾート株式会社」に商号変更）、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億12百万円（前年同期比11.1%増）、経常損失は50百万円（前年同期は17百万円の経常損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、117億97百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より3億円減少し46億6百万円となりました。その主な内訳は、預け金が14百万円増加し、現金及び預金が2億23百万円、繰延税金資産が64百万円、受取手形及び売掛金が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億48百万円増加し、71億90百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が1億7百万円、投資その他の資産が56百万円増加し、無形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より4億89百万円減少し、59億44百万円となりました。その主な内訳は、前受金が75百万円、買掛金が22百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が2億83百万円、賞与引当金が1億28百万円、未払法人税等が98百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が29百万円、未払費用が21百万円、未払金が13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より3億26百万円増加し、28億96百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が3億32百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、29億55百万円となり、自己資本比率は25.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、14億33百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億円（前年同期は5億77百万円の資金の増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益2億72百万円、減価償却費1億43百万円、前受金の増加額75百万円、支出要因として、賞与引当金の減少額1億28百万円、法人税等の支払額1億71百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億1百万円（前年同期は1億75百万円の資金の増加）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出2億17百万円、敷金及び保証金の差入による支出47百万円、関係会社株式の取得による支出31百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億23百万円（前年同期は3億58百万円の資金の減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入11億50百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出11億1百万円、自己株式の取得による支出74百万円、配当金の支払額58百万円、リース債務の返済による支出28百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	ロングライフリゾート函館（仮称） （北海道茅部郡）	その他	会員制ホテル	610	167	借入金	平成27.2	平成28.4

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門業者として29年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中で、この29年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡大、ホーム・在宅介護サービス充実のための社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるサービスの強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成27年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月12日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 正一	堺市西区	1,532,000	13.69
北村 政美	堺市西区	1,300,000	11.61
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	1,105,600	9.87
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	237,600	2.12
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.78
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	180,700	1.61
井原 康晴	広島県呉市	168,000	1.50
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	142,200	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	120,600	1.07
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.89
計	—	5,086,700	45.45

(注) 上記のほか、自己株式が797,305株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 797,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,392,100	103,921	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,921	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4－12 梅田センタービル25階	797,300	—	797,300	7.12
計	—	797,300	—	797,300	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,287	1,468,380
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,429,173
たな卸資産	※1 40,715	※1 40,350
繰延税金資産	111,728	47,252
預け金	※2 1,407,914	※2 1,421,950
その他	202,037	199,678
流動資産合計	4,907,299	4,606,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,858,133	5,894,573
減価償却累計額	△2,118,092	△2,208,469
建物及び構築物（純額）	3,740,040	3,686,104
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	△4,942	△4,946
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	420,964	432,502
減価償却累計額	△331,812	△347,682
工具、器具及び備品（純額）	89,152	84,820
土地	2,284,295	2,438,561
リース資産	304,993	318,457
減価償却累計額	△172,677	△199,450
リース資産（純額）	132,315	119,006
建設仮勘定	15,320	39,925
有形固定資産合計	6,261,137	6,368,428
無形固定資産		
のれん	31,887	19,132
その他	24,996	22,586
無形固定資産合計	56,883	41,718
投資その他の資産		
投資有価証券	138,489	148,980
関係会社株式	13,767	43,313
差入保証金	431,593	477,163
長期前払費用	66,098	61,294
その他	73,493	49,398
投資その他の資産合計	723,443	780,150
固定資産合計	7,041,464	7,190,297
資産合計	11,948,764	11,797,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,054	126,357
短期借入金	204,668	195,005
1年内返済予定の長期借入金	533,443	249,447
リース債務	55,420	54,148
未払金	309,516	296,222
未払費用	504,484	482,754
未払法人税等	170,280	71,997
前受金	4,183,820	4,259,781
賞与引当金	226,445	97,721
契約解除引当金	23,323	19,243
その他	118,745	92,195
流動負債合計	6,434,201	5,944,874
固定負債		
長期借入金	2,309,982	2,642,307
リース債務	90,523	76,907
繰延税金負債	29,499	31,360
退職給付に係る負債	42,208	48,647
資産除去債務	88,600	90,545
その他	9,163	6,554
固定負債合計	2,569,976	2,896,321
負債合計	9,004,177	8,841,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,935,075	3,013,376
自己株式	△126,806	△201,774
株主資本合計	2,908,269	2,911,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,874	26,910
為替換算調整勘定	16,154	17,373
その他の包括利益累計額合計	36,028	44,284
少数株主持分	288	—
純資産合計	2,944,586	2,955,886
負債純資産合計	11,948,764	11,797,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	5,372,210	5,590,714
売上原価	4,164,784	4,232,652
売上総利益	1,207,425	1,358,061
販売費及び一般管理費	※ 884,309	※ 1,014,693
営業利益	323,116	343,368
営業外収益		
受取利息	216	290
受取配当金	143	360
受取入居者負担金	7,210	7,820
施設利用料収入	674	547
助成金収入	2,474	249
寄付金収入	51,408	—
その他	8,836	6,189
営業外収益合計	70,965	15,456
営業外費用		
支払利息	33,057	29,963
支払手数料	—	17,000
持分法による投資損失	2,455	20,853
その他	1,304	7,898
営業外費用合計	36,817	75,715
経常利益	357,264	283,109
特別損失		
固定資産売却損	18,005	—
固定資産除却損	2	9
減損損失	8,064	—
店舗閉鎖損失	—	9,092
賃貸借契約解約損	1,665	789
訴訟関連損失	722	516
特別損失合計	28,461	10,408
税金等調整前四半期純利益	328,802	272,701
法人税、住民税及び事業税	116,357	72,813
法人税等調整額	22,884	63,348
法人税等合計	139,241	136,162
少数株主損益調整前四半期純利益	189,560	136,539
少数株主損失(△)	△865	—
四半期純利益	190,426	136,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,560	136,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,986	7,036
持分法適用会社に対する持分相当額	1,720	1,218
その他の包括利益合計	3,707	8,255
四半期包括利益	193,268	144,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,134	144,794
少数株主に係る四半期包括利益	△865	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,802	272,701
減価償却費	156,969	143,559
長期前払費用償却額	6,060	5,489
のれん償却額	12,754	14,466
減損損失	8,064	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△10,800	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,058	△128,724
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△6,757	△4,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,576	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,439
受取利息及び受取配当金	△360	△650
支払利息	33,057	29,963
持分法による投資損益 (△は益)	2,455	20,853
有形固定資産売却損益 (△は益)	18,005	—
有形固定資産除却損	2	9
店舗閉鎖損失	—	9,092
売上債権の増減額 (△は増加)	54,499	23,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,736	365
預け金の増減額 (△は増加)	△197,644	△14,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,402	22,303
未払金の増減額 (△は減少)	10,945	△36,076
前受金の増減額 (△は減少)	342,779	75,960
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,415	432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,727	△29,052
その他	△2,067	△15,448
小計	752,314	397,011
利息及び配当金の受取額	360	650
利息の支払額	△33,083	△26,219
法人税等の支払額	△142,515	△171,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,077	200,232

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△80,925	△464
有形固定資産の取得による支出	△184,878	△217,623
有形固定資産の売却による収入	472,131	—
無形固定資産の取得による支出	△10,211	△1,056
敷金及び保証金の差入による支出	△23,152	△47,219
敷金及び保証金の回収による収入	5,807	1,649
長期前払費用の取得による支出	△3,102	△2,974
関係会社株式の取得による支出	—	△31,546
その他	△609	△1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,060	△301,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△94,900	△9,663
長期借入れによる収入	200,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△323,550	△1,101,671
リース債務の返済による支出	△22,603	△28,378
自己株式の取得による支出	△64,365	△74,968
配当金の支払額	△53,055	△58,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,474	△123,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	393,673	△223,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,502	1,657,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,484,175	※ 1,433,380

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成27年11月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.08%から35.33%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
商品	29,108千円	28,969千円
貯蔵品	11,607	11,380

※ 2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

預け金1,407,914千円のうち144,179千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,263,176千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間（平成27年4月30日）

預け金1,421,950千円のうち131,681千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,289,712千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
広告宣伝費	139,495千円	153,164千円
給与手当	230,729	276,193
役員報酬	91,620	92,932
賞与引当金繰入額	18,182	14,224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	1,519,175千円	1,468,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000	△35,000
現金及び現金同等物	1,484,175	1,433,380

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	53,943	5.0	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,951,134	2,716,710	578,418	24,236	5,270,500	101,710	5,372,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,110	4,077	22,393	229,107	260,688	2,267	262,955
計	1,956,244	2,720,787	600,812	253,343	5,531,188	103,977	5,635,165
セグメント利益又は損 失(△)	168,313	62,962	29,287	10,684	271,247	△17,401	253,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,247
「その他」の区分の利益	△ 17,401
未実現利益の調整額	69
のれんの償却額	△ 12,754
全社損益(注)	116,104
四半期連結損益計算書の経常利益	357,264

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,995,386	2,746,379	712,941	23,050	5,477,757	112,956	5,590,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,776	13,962	245,313	264,052	1,805	265,858
計	1,995,386	2,751,155	726,904	268,364	5,741,810	114,762	5,856,572
セグメント利益又は損 失(△)	53,372	133,142	33,245	10,565	230,325	△50,010	180,314

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	230,325
「その他」の区分の利益	△50,010
未実現利益の調整額	71
のれんの償却額	△14,466
全社損益(注)	117,189
四半期連結損益計算書の経常利益	283,109

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.85円	12.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,426	136,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,426	136,539
普通株式の期中平均株式数(株)	10,670,949	10,513,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。